

(第2期)

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

AR建設株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(109,066,504)
流 動 資 産	186,676,624	流 動 負 債	86,854,570
完成工事未収入金	46,652,379	工事未払金	65,067,384
未成工事支出金	17,892,678	未払金	619
貯蔵品	1,460,223	未払費用	5,082,901
前払費用	1,673,926	未成工事受入金	3,734,970
未収入金	7,252,793	未払消費税等	6,427,300
立替金	42,713,884	未払住民税及び事業税	180,000
短期貸付金	66,599,083	預り金	18,420
繰延税金資産	2,431,658	賞与引当金	5,639,000
		繰延税金負債	703,976
固 定 資 産	23,991,107	固 定 負 債	22,211,934
有形固定資産	11,415,741	退職給付引当金	22,211,934
建物	9,423,607		
工具、器具及び備品	1,992,134	(純資産の部)	(101,601,227)
投資その他の資産	12,575,366	株 主 資 本	101,601,227
長期貸付金	40,000	資本金	100,000,000
長期前払費用	920,000	利益剰余金	1,601,227
差入保証金	2,128,000	その他利益剰余金	1,601,227
繰延税金資産	9,487,366	繰越利益剰余金	1,601,227
		(うち、当期純利益)	3,962,668
資 産 合 計	210,667,731	負 債 ・ 純 資 産 合 計	210,667,731

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 建物、…… 建物、構築物は定額法、左記以外は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額)…… 定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 …… 消費税等の消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …… 普通株式 …… 2,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社 の議決権等の 所有割合	当該関連 当事者の 議決権等の 所有割合	勘定科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成(株)	—	間接所有 100%	未収入金(連結納税)	4,301
				短期貸付金	66,599
				立替金	43,810
親会社	旭化成リフォーム(株)	—	直接所有 100%	完成工事未収入金	46,652
				前受金	3,734

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。